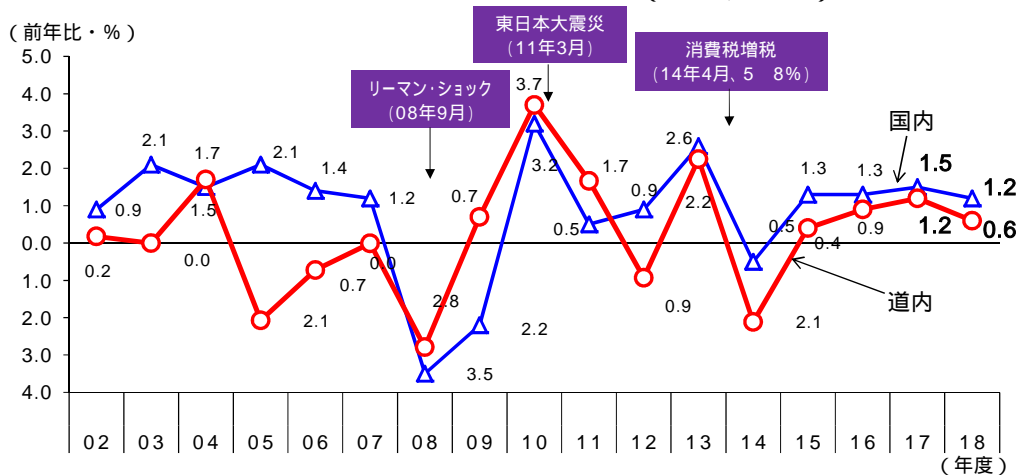


2018（平成30）年度 北海道経済の展望

<目次>

【内容】	【ページ】
1．2018年度経済見通しの要約	
（1）日本経済（予測の前提）	P 1～2
（2）北海道経済	P 1～2
<参考> 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点	P 1～2
2．日本経済（予測の前提）	
（1）足元までの国内経済	P 3
（2）国内経済の展望	P 4
（3）国内経済における当面の注目点	P 5
3．北海道経済	
（1）足元までの道内経済	P 6
（2）道内経済の展望	P 6～8
（3）需要項目別にみた道内経済見通し	P 9～14
（4）生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）	P 15～18

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内実質経済成長率は、2015年度までが確報値、16年度が17年7-9月期1次速報値、17年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
(注2) 道内実質経済成長率は、14年度までが確報値、15年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

平成29年12月1日



1. 2018年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

- 2018年度も、実力を上回る程度の経済成長率を確保する見通し。
- 17年度の国内経済は、堅調な輸出の下支え効果に加え、財政出動による公的需要の増加や、企業の投資活動（ヒト・設備等向け）による民間需要の高まりなどを受けて、景気回復の足取りが強まると予想した。
- 18年度の国内経済は、公共投資による押し上げ効果はく落するものの、輸出の増勢維持に加え、設備投資を中心に民間需要の堅調さが一段と増すと見込まれ、17年度に引き続き、国内経済の実力である足元の潜在成長率を上回る程度の経済成長率を確保すると予想した。
- 以上をふまえ、実質GDP成長率は、17年度が1.5%、18年度が1.2%と予測した（図表1）。

(2) 北海道経済

- 2018年度は、道内民需の下支えによって景気回復基調を維持する。
- 17年度の道内経済は、災害復旧関連に伴う公共投資による押し上げ効果に加えて、増勢が強まる設備投資や観光消費、そして、堅調な個人消費などを背景に、経済成長率が一段と高まる一年になろう。
- 18年度の道内経済は、公共投資の反動減によって伸び率が鈍化するものの、観光消費の好調さに加えて、個人消費、設備投資など道内民需の下支えにより4年連続のプラス成長と予想した。
- 以上をふまえ、実質道内経済成長率は17年度が1.2%、18年度が0.6%と予測した（図表2）。

<参考> 道内経済見通しにおける前回予測（8月）からの主な修正点（図表2参照）

【2017年度】

需要項目	修正方向	修正理由
実質住宅投資	↗	17年度上期の着工実績をふまえ、分譲戸建ての着工戸数を前回予測から上方修正した結果、0.2ポイント上方修正。
実質設備投資	↘	各種設備投資計画アンケート調査結果や、独自に収集した情報などをふまえ、不動産関連（ホテル、市街地再開発事業など）の着工遅れを加味。結果として、0.4ポイント下方修正。
実質公共投資	↘	16年度道決算が決算着地見通しを大きく上回ったことから、17年度の伸び率低下。この結果、0.7ポイント下方修正。
実質移輸出	↗	国内GDPの予測値とともに、移出の約半分を占める製造業生産の予測値を上方修正した結果、0.3ポイント上方修正。

公的需要が下方修正となった一方で、民間需要と純移輸出が上昇修正となった。
この結果、実質道内経済成長率は、前回予測値（1.1%）から0.1ポイント上方修正となった。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

		(前年比、%)			<前回(8月)予測>	
		16年度 【実績】	17年度 【見通し】	18年度 【見通し】	16年度 【実績】	17年度 【見通し】
(伸び率)	実質GDP	1.3	1.5	1.2	1.2	1.3
	個人消費	0.7	1.0	0.9	0.6	1.0
	住宅投資	6.6	0.6	0.7	6.3	0.5
	設備投資	2.5	2.5	2.6	2.5	2.8
	民間在庫品増加	< 0.4>	< 0.2>	<0.0>	< 0.4>	< 0.1>
	政府消費	0.4	0.8	0.6	0.4	0.7
	公共投資	3.2	3.1	1.9	3.2	3.5
	輸出	3.2	4.9	3.6	3.1	5.0
	輸入	1.3	2.5	2.2	1.4	3.5
	(寄与度)	国内需要	0.5	1.1	1.0	0.5
民間需要		0.6	0.8	0.9	0.5	0.8
公的需要		0.1	0.3	0.0	0.1	0.3
海外需要		0.8	0.4	0.2	0.8	0.2
名目GDP		1.1	1.7	1.6	1.1	1.2
国内企業物価指数		2.3	2.6	1.5	2.3	2.1
全国消費者物価指数(総合)		0.1	0.6	0.8	0.1	0.7
対ドル円レート(円/ドル)		108.3	112.3	115.0	108.3	112.4
通関原油価格(ドル/バレル)		47.3	56.6	65.3	47.3	53.1

(注1) 民間在庫品増加(括弧内の数値)は前年比寄与度を表わす。

(注2) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫品増加、公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫品増加。

(注3) 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、海外需要 = 輸出 - 輸入。

(注4) 実質国内総生産(GDP)は、2011暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

		(前年比、%)			<前回(8月)予測>		
年度		16年度 【実績見込】	17年度 【見通し】	18年度 【見通し】	16年度 【見通し】	17年度 【見通し】	
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	0.9	1.2	0.6	0.8	1.1	
	個人消費	0.7	1.0	0.9	0.5	0.9	
	住宅投資	5.8	1.4	2.1	5.4	1.6	
	設備投資	2.3	2.7	2.6	2.2	3.1	
	政府消費	1.1	0.3	0.3	1.4	0.4	
	公共投資	4.9	6.2	4.5	2.3	6.9	
	移輸出	0.9	2.7	1.2	1.1	2.4	
	移輸入	1.8	2.6	1.0	1.8	2.7	
	(寄与度)	個人消費	0.5	0.7	0.6	0.3	0.6
		住宅投資	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
設備投資		0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	
政府消費		0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	
公共投資		0.3	0.4	0.3	0.2	0.5	
移輸出		0.3	0.8	0.4	0.3	0.8	
移輸入		0.7	1.0	0.4	0.7	1.0	
道内民需(再掲)		0.8	0.9	0.8	0.7	0.8	
公的需要(再掲)		0.6	0.5	0.2	0.5	0.6	
純移輸出(再掲)		0.4	0.2	0.0	0.4	0.3	
名目道内総生産		0.8	1.5	0.8	0.9	1.7	
消費者物価指数(道内)		0.0	1.0	0.8	0.0	0.7	
鉱工業生産指数(道内)		0.1	2.1	0.5	0.1	2.0	

(注1) 実質道内総生産は2005暦年固定基準年方式。

(注2) 統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 消費者物価指数(道内)は総合指数を採用。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、北海道開発局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

(1) 足元までの国内経済

2017年7-9月期の実質GDP（国内総生産、一次速報値、季調済）は、前期比0.3%増（同率1.4%増）と、4-6月期（前期比0.6%増）から回復テンポがいくぶん鈍化した（図表3）。内訳をみると、輸出（同1.5%増）が増加へ転じた一方で、個人消費の弱含みなどを背景に輸入（同1.6%）が減少へ転じたため、外需が全体のけん引役となった。半面、大型経済対策による押し上げ効果が一巡した公共投資（同2.5%）、個人消費（同0.5%）などが減少へ転じた。

なお、17年度上期の国内経済は、景気回復テンポが高まったと指摘できる。米国向け自動車、中国向け工作機械などを中心に堅調な輸出（図表4）や、経済対策（16年度補正）に伴う公共投資の増加、などによる下支え効果。更には、7-9月期の特殊要因（大きく伸びた前期の反動、天候不順等）を除けば、耐久財・サービス消費を中心に比較的堅調な個人消費（図表5）、増加基調を維持する設備投資など、民需の回復基調が明確となってきているためだ。

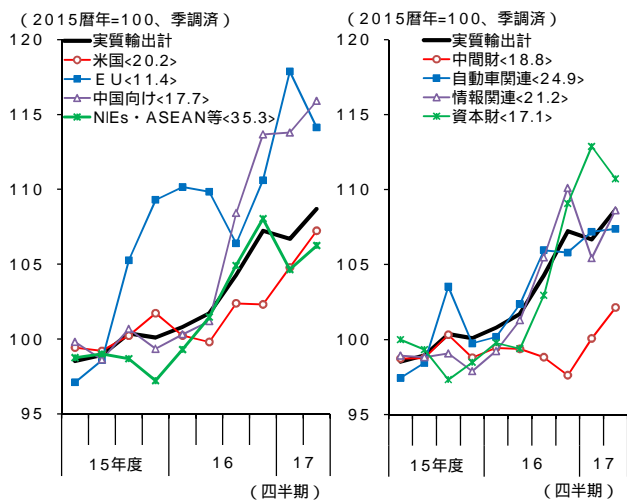
図表3 国内総生産（支出側）の実績値

（前期比・%、寄与度%ポイント、季調済）

	2016年度		2017年度		2016年度		2017年度	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	上期	下期	上期	
（伸び率）	実質国内総生産	0.4	0.3	0.6	0.3	0.9	0.6	0.9
	個人消費	0.1	0.4	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6
	住宅投資	0.3	0.9	1.1	0.9	5.2	2.2	1.1
	設備投資	1.9	0.5	0.5	0.2	1.2	2.1	0.8
	民間在庫品増加	0.2	0.2	0.0	0.2	0.4	0.1	0.1
	政府消費	0.0	0.0	0.6	0.1	0.5	0.2	0.5
	公共投資	2.7	0.1	5.8	2.5	0.9	2.8	4.5
	輸出	3.0	1.9	0.2	1.5	0.3	5.1	1.5
	輸入	1.2	1.4	1.4	1.6	2.2	2.0	1.3
（寄与度）	国内需要	0.1	0.1	0.9	0.2	0.4	0.1	0.9
	民間需要	0.2	0.1	0.5	0.0	0.6	0.2	0.6
	公的需要	0.1	0.0	0.4	0.2	0.2	0.1	0.3
	外需(純輸出)	0.3	0.1	0.3	0.5	0.4	0.5	0.0
	名目国内総生産	0.5	0.0	0.6	0.6	0.6	0.5	0.9
名目雇用者報酬	0.3	0.2	0.9	0.6	0.8	0.7	1.3	
実質雇用者報酬	0.2	0.3	1.0	0.5	1.1	0.3	1.4	

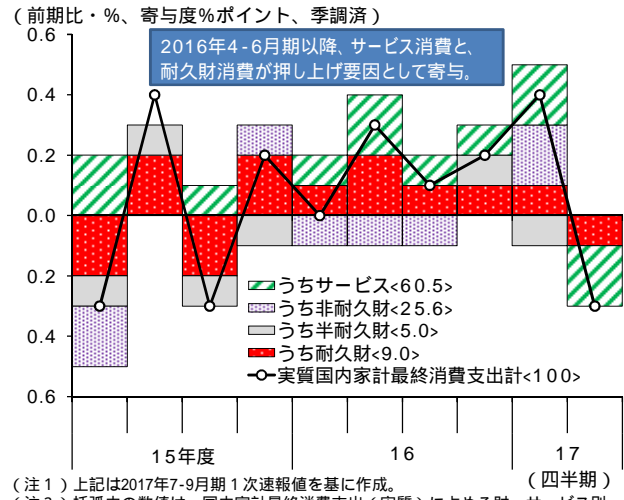
(注)上記は、2017年7-9月期1次速報値、民間在庫品増加(伸び率)は、前期比寄与度を指す。
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

図表4 実質輸出指数



(注1)直近値は、2017年7-9月期。
(注2)括弧内は、2016年度通関輸出額に占める各国・地域・各財のウェイトを意味する。
(出所)日本銀行「実質輸出入の動向」

図表5 実質国内家計最終消費支出



(注1)上記は2017年7-9月期1次速報値を基に作成。
(注2)括弧内の数値は、国内家計最終消費支出(実質)に占める財・サービス別のウェイトを意味する。
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

(2) 国内経済の展望

2017年度下期の国内経済を見通すと、足元までに工事発注ペースが鈍化しているため、公共投資は緩やかに減少しよう。また、供給過剰感が始めている貸家を中心に住宅投資は一段と減速すると予想した。一方、輸出は、「海外経済の回復」「国内・海外における金融政策の違いを背景とした円安」などを追い風要因として緩やかな増加基調で推移しよう。個人消費は、雇用・所得情勢の緩やかな改善が続く中、家電・自動車などの買い替え需要が好調とみられる耐久財消費や、サービス消費（含むコト消費）などを中心に堅調な推移が見込まれる。そして、輸出・個人消費の改善による企業収益の増加を受けて、設備投資は回復基調を維持しよう。

以上をまとめると、17年度の国内経済は、堅調な輸出の下支え効果や、財政出動による公共投資の増加、更には、企業の投資活動（ヒト・設備向け）によって民間需要の増勢が高まることで、景気回復の足取りが強まると予想した。

続いて18年度の国内経済を展望すると、16年度補正予算を超える規模の経済対策が期待できないため、公共投資は減少へ転じよう。貸家による押し上げ効果が一巡したことなどから、住宅投資も減少へ転じよう。一方、高水準が続く企業収益を受けて、雇用・所得情勢の回復テンポが緩やかに高まることで、個人消費は緩やかな回復基調を維持しよう。また、海外経済の回復（図表6）円安などの持続性が期待されることから、輸出も緩やかな回復軌道を描こう。企業部門では、海外需要の持ち直し、足元までに広がっているヒト・設備の不足感、などを引き続き意識した展開が予想される（図表7）。この結果、「ピークを迎える東京五輪関連のインフラ建設・都市再開発」に加え、「人手不足対応への自動化投資」「IoT・クラウド技術などに関連した研究開発投資」などが期待されることから、設備投資は増加基調を維持しよう。

以上をまとめると、18年度の国内経済は、公共投資による押し上げ効果がはく落するものの、輸出の増勢維持に加え、個人消費、設備投資など堅調な民需の下支えにより、国内経済の実力である潜在成長率⁽¹⁾程度の経済成長率を確保すると予想した。

この結果、実質GDP成長率は17年度が1.5%（名目：1.7%）、18年度が1.2%（名目：1.6%）と予測した（図表1）（図表8）。

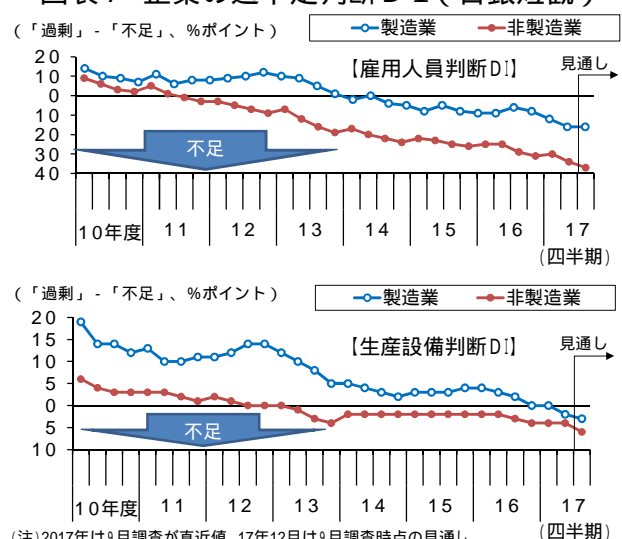
(1) 内閣府の推計によれば（2017年9月25日時点）日本の潜在成長率は16年度が0.9%、17年4-6月期が前期比年率1.0%という試算結果を示している。

図表6 IMFの世界経済見通し

	実績	予測		前回（2017年7月）からの差異（%ポイント）	
		2016年	2017年	2018年	2017年
世界経済成長率	3.2	3.6	3.7	0.1	0.1
先進国	1.7	2.2	2.0	0.2	0.1
米国	1.5	2.2	2.3	0.1	0.2
ユーロ圏	1.8	2.1	1.9	0.2	0.2
ドイツ	1.9	2.0	1.8	0.2	0.2
フランス	1.2	1.6	1.8	0.1	0.1
イタリア	0.9	1.5	1.1	0.2	0.1
スペイン	3.2	3.1	2.5	0.0	0.1
日本	1.0	1.5	0.7	0.2	0.1
イギリス	1.8	1.7	1.5	0.0	0.0
新興・途上国	4.3	4.6	4.9	0.0	0.1
ロシア	0.2	1.8	1.6	0.4	0.2
中国	6.7	6.8	6.5	0.1	0.1
インド	7.1	6.7	7.4	0.5	0.3
ASEAN5	4.9	5.2	5.2	0.1	0.0
ブラジル	3.6	0.7	1.5	0.4	0.2

(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムを指す。
(出所) IMF（国際通貨基金）“World Economic Outlook”（2017年10月）

図表7 企業の過不足判断D I（日銀短観）



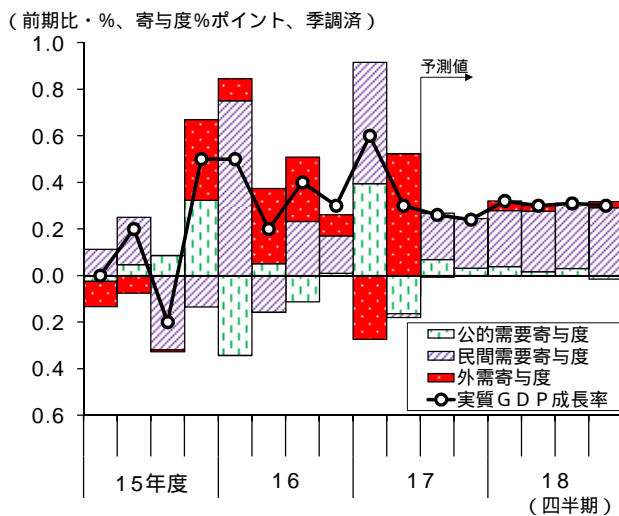
(3) 国内経済における当面の注目点

本予測期間中、GDPの約6割を占める個人消費は、堅調な推移こそ見込まれるものの、回復テンポに力強さが戻らないと予想している。但し、政府は、18年春闘に向けて3%の賃上げを経済界へ要請するとともに、「所得税改革」「賃上げ・設備投資を実施した企業向けの法人税減税」「子育て支援を中核とした人づくり政策」などの検討を進めている⁽²⁾。雇用・所得情勢の回復テンポが高まらない限り、力強い個人消費の姿は期待できない。また、個人消費の回復力が高まらない限り、日銀が掲げる物価安定目標の達成(図表9)消費税増税(19年10月)以降の景気腰折れリスク等についても懸念せざるを得ないだろう。「生産性向上を目的とした設備投資を対象とする減税策(固定資産税、中小企業向け)」なども含め、政府による実効性の高い規制・税制改革の実現により、18年度は、個人消費、設備投資を中心とした民需主導による経済成長のサステナビリティが一層高まる展開を期待したい。

また、海外に目を転じると、「北朝鮮の核・ミサイル問題などをはじめとする地政学的リスク」「中国における過剰債務問題・不動産バブル懸念」など各種の外的リスクが散在している(図表10)。これらの外的リスクが著しく高まった場合、ドル・円レート、海外需要などの経路を通じて国内経済に悪影響を及ぼすことから、引き続き十分注視する必要があると言えよう。

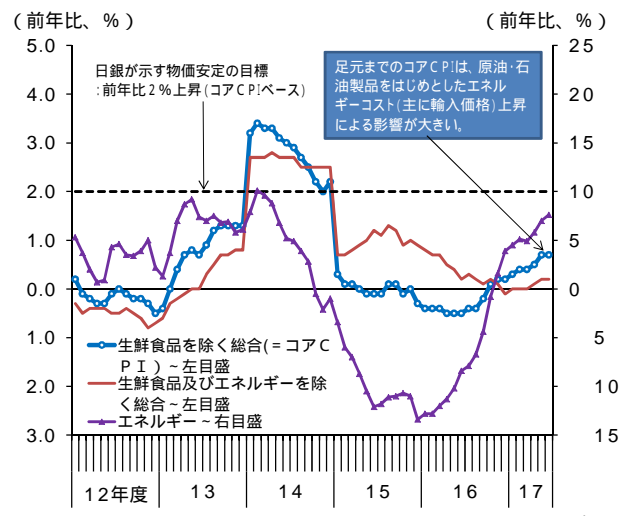
(2) 上記で示した税制改革など2017年12月1日時点の未確定項目については、本予測で具体的な影響度を試算していない。なお、消費税増税は予定通り実施する前提で本予測を作成している。

図表8 国内経済の見通し



(注)2017年7-9月期は1次速報値。17年10-12月期以降が道銀地域総合研究所の予測値。(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

図表9 コアCPI(消費者物価)



(注)直近値は、2017年9月時点の数値。(出所)総務省「消費者物価指数」

図表10 現時点で想定される主な外的リスク

リスク要因	概要
米国における税制改革法案	法人税率引き下げ(税率35%→20%)など大規模減税策を盛り込んだ税制改革法案は、11月15日に米下院を通過。一方、米上院は法人税減税の実施時期を2019年に1年遅らせる独自案で審議を図るなど、議論の行方这不透明感が漂う。大規模減税策の内容については、景気刺激効果とともに財政赤字拡大という2つの影響を意識する必要がある。
中国の構造改革、金融政策	「過剰な資源掘削基盤・生産設備」「国有企業・地方政府の過剰債務」「地方都市における住宅バブル懸念」など多くの問題を抱える中国。国有企業改革などの構造改革、金融引き締め政策、更には排ガス規制等も進めていく必要性が高まっているものの、当局の規制強化が行き過ぎれば、実体経済へ悪影響を及ぼすリスクとなる。
北朝鮮の核・ミサイル開発	北朝鮮が進めている核・ミサイル開発。今後こうした「武力行使力」を活用した国際社会への威嚇行為などが発生すれば、日本を含む東アジアでの地政学的リスクが意識される展開となり得る。
中東の地政学的リスク	有力王族や現職閣僚らを一斉に拘束して急速な国家改革を進めるサウジアラビアのムハンマド皇太子。レバノン舞台にイランとの対立関係が目立つ展開となっている。今後、中東の地政学的リスクが更に高まるようだと、原油をはじめとした資源価格の急騰にもつながりかねない。

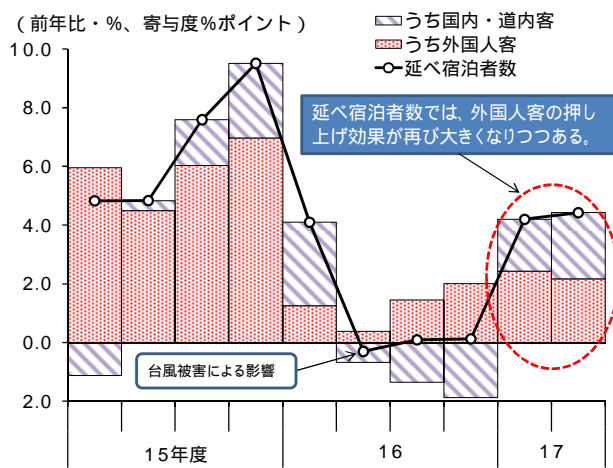
(出所)各種報道などを基に道銀地域総合研究所作成

3. 北海道経済

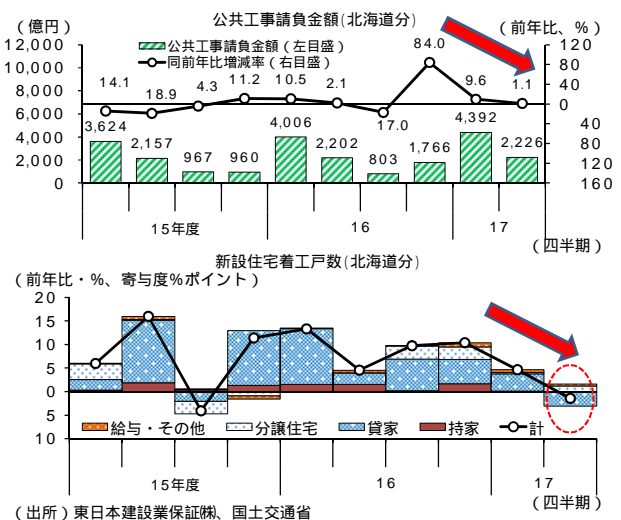
(1) 足元までの道内経済

2017 年度上期の道内経済を振り返ると、16 年 8 月に相次いだ台風等による災害からの復旧関連工事を中心に、公共投資が大幅に増加したことが景気押し上げ要因となった。また、新千歳空港の発着枠拡大等を追い風とした観光入込客数の増加（図表 11）、市街地再開発・宿泊施設の新築・建替えの工事増加などといった設備投資需要の高まり、個人消費の持ち直し、などを受けて景気回復テンポが一段と高まる展開に至った。もっとも、上期後半にかけては、予算消化が進んだことで公共投資の先行指標となる公共工事請負金額の伸び率が鈍化した他、住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数は、持家・貸家を中心とした下押し圧力を受けて、増勢に息切れ感が見え始めるようになった（図表 12）。

図表 11 延べ宿泊者数（北海道分）



図表 12 公共工事請負金額と新設住宅着工戸数

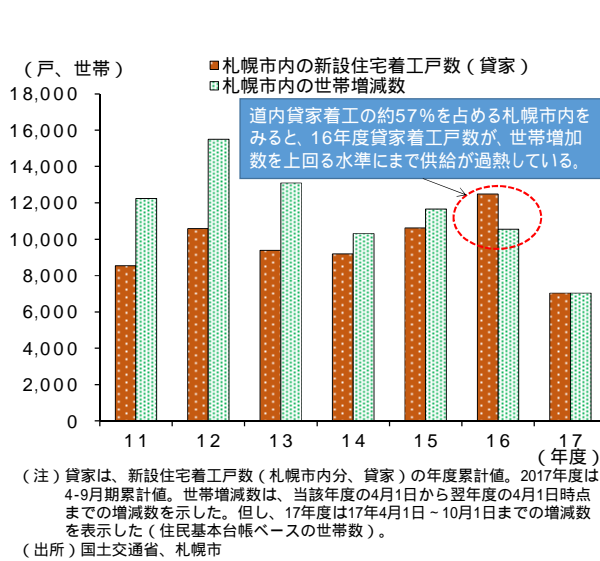


(2) 道内経済の展望

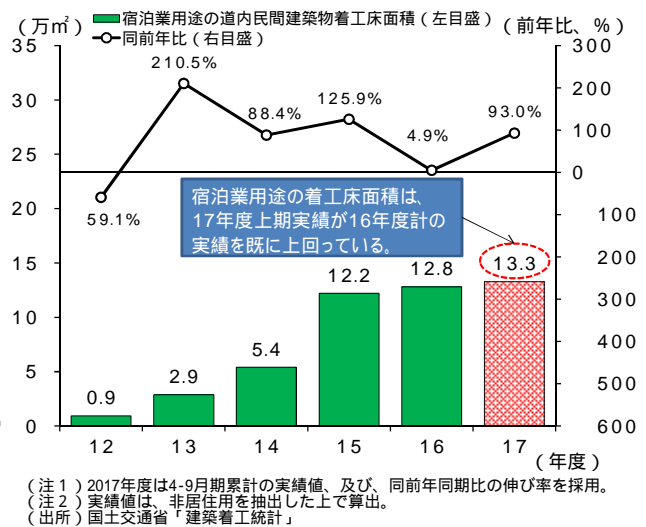
こうした状況をふまえ、17 年度下期を展望すると、工事発注額の減少を受けて、公共投資による押し上げ効果は徐々に弱まっていくと予想される。財政健全化に向けた人件費抑制などから政府消費の伸び率が高まることも期待しにくいいため、公的部門による押し上げ効果は上期と比べて小さいものとなろう。加えて、増加基調を維持してきた住宅投資は、供給過剰感（主に札幌市内）の高まる貸家などが下押し圧力となり、減少へ転じよう（図表 13）。一方、雇用・所得情勢の改善などを背景に、個人消費は堅調な推移が見込まれる。設備投資は、製造業で維持・更新、能力増強を目的に、また、非製造業では、宿泊施設や農産物貯蔵集荷施設など中心に投資が上向くと見込まれるため、高い伸び率を維持しよう（図表 14）。また、観光入込客数の増勢持続による観光消費（サービスの移輸出に該当）の拡大や、好調な国内需要を映じた財の移出増などから、財・サービスの移輸出も増加基調を維持しよう。もっとも、道民経済計算上（支出側）の控除項目となる移輸入は、道内需要の好調さを背景に増加が見込まれる（道内 GDP 上の下押し要因に該当）。

以上をふまえ、17 年度全体でみた北海道経済は、災害復旧関連に伴う公共投資による押し上げ効果に加えて、増勢が強まる設備投資や観光消費、そして、堅調な個人消費などを背景に、経済成長のテンポが高まる一年になるだろう。

図表13 札幌市内の貸家着工戸数と世帯増減数



図表14 宿泊業用途の民間建築物着工床面積



次に、2018年度の北海道経済を支出項目別に展望すると、個人消費は、雇用・所得情勢の回復テンポが徐々に高まるとみられ、持ち直し基調を維持しよう。住宅投資は、札幌市内の再開発事業を受けて分譲マンションの伸び率が高まると見込まれるものの、着工戸数の約6割弱を占める貸家の落ち込みなどから、2年連続の減少を予測した。政府部門をみていくと、公共投資は、2017年度に大きく膨らんだ反動から3年ぶりに前年を下回ろう。政府消費は、高齢者数の増加に伴って現物社会給付の増加が見込まれ、前年を上回ろう。企業部門をみていくと、設備投資は、大型投資の一段落により製造業が弱含むものの、観光客受入態勢強化を目的とした投資、市街地再開発工事などを中心に増加が見込まれる非製造業がけん引し、高い伸び率を維持しよう。一方、外需項目をみると、移輸出は、観光消費の増加が期待されるものの、国内内需の伸び率縮小を背景に財の移出における伸び率が緩慢なものになると予想した。なお、控除項目である移輸入は、道内需要の伸びが弱まるため、増加テンポが鈍化しよう。

以上をまとめると、18年度の北海道経済は、公共投資の反動減や、住宅投資の減少などを主因に伸び率こそ鈍化するものの、個人消費、設備投資といった民需の下支えにより4年連続のプラス成長となると予想した。

この結果、実質道内経済成長率は17年度が1.2%(名目:1.5%)、18年度が0.6%(名目:0.8%)と予測した(図表15)。

なお、道内と国内の実質経済成長率を比較すると、18年度は成長率の格差が拡大する見込みである(17年度:0.3ポイント、18年度:0.6ポイント)。北海道の場合、公共投資で、前年(災害復旧関連工事の発注が急増)の反動が見込まれること、東京五輪関連の特需(公需・民需)が殆ど見込まれないこと、製造業の集積が少ないため、輸出型産業による民需の押し上げ効果が国内全体と比べて小さいこと、などがその要因と指摘される⁽³⁾。とはいえ、4年連続のプラス成長を確保する見通しであるとともに、観光消費が拡大傾向を示している他、設備投資が好調とみられる点は道内経済にとって非常に明るい話題と言えよう。

(3) 日本経済と道内経済の算出方法について、使用されている基準が異なる(日本経済は2008 SNA、北海道経済は1993 SNA)ため、成長率を単純比較ができない点にも留意する必要がある。

図表 15 2018年度までの道内総生産（支出側）（百万円、前年比・%）

	16年度【実績見込】		17年度【見通し】		18年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	20,075,090	0.9	20,321,772	1.2	20,437,351	0.6
個人消費	13,322,168	0.7	13,458,055	1.0	13,585,670	0.9
住宅投資	473,521	5.8	466,781	1.4	457,126	2.1
設備投資	1,613,100	2.3	1,655,914	2.7	1,699,007	2.6
政府消費	4,947,940	1.1	4,961,674	0.3	4,977,452	0.3
公共投資	1,395,656	4.9	1,481,749	6.2	1,415,232	4.5
移輸出	6,191,190	0.9	6,357,771	2.7	6,433,936	1.2
移輸入	7,980,014	1.8	8,184,626	2.6	8,268,852	1.0
名目道内総生産(支出側)	18,761,815	0.8	19,047,950	1.5	19,197,416	0.8
個人消費	12,056,562	0.2	12,279,500	1.8	12,482,000	1.6
住宅投資	515,984	5.5	516,500	0.1	508,236	1.6
設備投資	1,546,545	1.6	1,600,396	3.5	1,651,724	3.2
政府消費	4,869,259	0.6	4,903,421	0.7	4,929,691	0.5
公共投資	1,524,312	4.6	1,636,456	7.4	1,566,504	4.3
移輸出	6,280,396	0.4	6,546,917	4.2	6,687,249	2.1
移輸入	8,150,146	0.0	8,567,720	5.1	8,775,036	2.4

（注）統計上の不突合が存在するため、各需要項目の合計値と総生産は一致しない。

（出所）北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

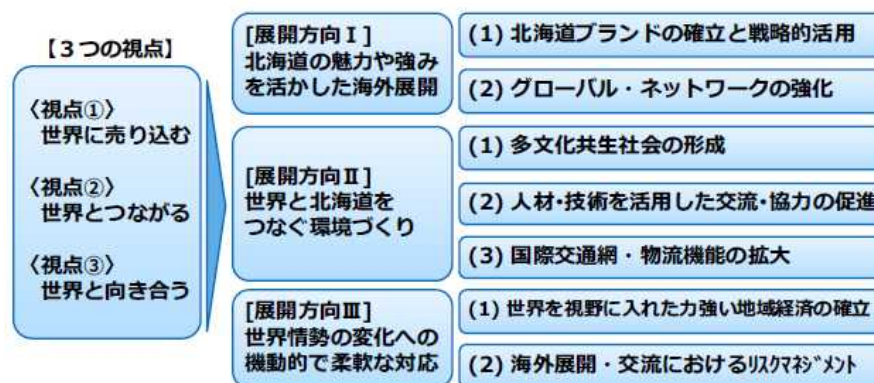
人口の減少ペースが全国よりも速く、内需縮小懸念が高まる本道では、持続的な経済成長を遂げるために、移輸出（域外からの資金獲得力）の更なる増強が必要不可欠。本道は国内他地域と比べ、「食」「観光」といった分野で優位性を持つ。また、「IT」「バイオ」といった研究開発型の産業も成長分野として、その存在感が着実に高まりつつあることも好材料になる。

こうした分野で、付加価値の高い製品・技術・サービスの供給力を高め、官・民一体となって道外（海外含む）へ販路を拡大していくことが重要だ。

現在北海道では、今後の戦略的で効果的な国際関連施策の指針「北海道グローバル戦略」の策定を進めている（図表 16）。こうした戦略の着実な実行によって、北海道の魅力や強みを活かした海外展開などの取り組みを加速させることが不可欠だ。「グローバル化の推進」には、道内各地域の「成長可能性のある資源」を発掘し、磨き上げ、特色を打ち出していくことが必要。そのためには、地域の関係主体が知恵を出し合って取り組み、その推進力を大きなものとしなければならない。今一度、本道が目指すべき姿を共有し、自分にできることを道民一人一人が考えて行動すべきだろう。

2018年は、明治政府が蝦夷地の名称を「北海道」と命名した1869（明治2）年から150年目に当たる節目の年。北海道の更なる飛躍に向けて、新たな一歩を踏み出す年にしたい。

図表 16 北海道グローバル戦略（素案）における3つの視点



（出所）北海道「北海道グローバル戦略（素案）について」

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

雇用・所得情勢

個人消費や住宅投資の動向に影響が大きい雇用・所得情勢をみていくと、まず雇用面では、17年8月の常用労働者数（パートを含む・事業所規模5人以上）は前年比0.8%増と9ヵ月連続で増加した。また、9月の有効求人倍率（パート含む常用）は同0.05ポイント上昇の1.15倍と、92ヵ月連続で前年実績を上回るなど、雇用情勢は回復している。一方、所得面をみると、労働需給の引き締めなど背景に、賃金引き上げの動きも見受けられる。一人平均現金給与総額は、7月まで14ヵ月連続で前年を上回った。8月こそ前年実績を下回ったものの、所得情勢は緩やかに改善が続いている（図表17）。

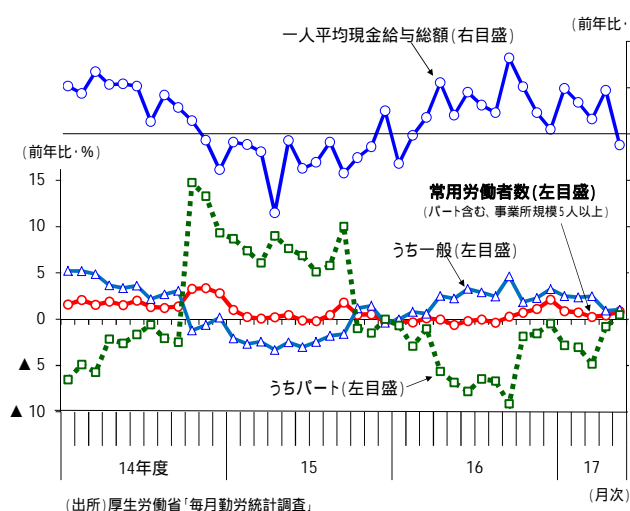
17年度下期は、企業業績の緩やかな改善が続くと見込まれることから、労働需給の引き締めを背景に、有効求人倍率は上昇基調を維持し、全体的に人手不足感が強い状況が続くと予想される（図表18）。民間企業にとって、人材確保は最優先課題の一つであることから、賃金上昇が進みやすい環境と言える。さらに働き方改革への取り組み⁽⁴⁾や最低賃金（時給）の引き上げ（17年10月実施）も追い風となろう。一方、政府部門では人員削減が続いているものの、人事院勧告（年間給与ベース：前年比0.8%増）を受けて公務員給与の引き上げが見込まれる。この結果、雇用者報酬全体では増加を見込んだ。

18年度を展望すると、生産年齢人口の減少などから、雇用者数の増加テンポは鈍化が予想される。もっとも、民間企業では、国による最低賃金（時給）の引き上げを含め、人材の確保・定着などに向けて、引き続き賃上げが実施されよう。あわせて公務員給与の引き上げ勧告（人事院勧告）も見込まれるため、雇用者報酬全体では増加基調が続くとみられる。

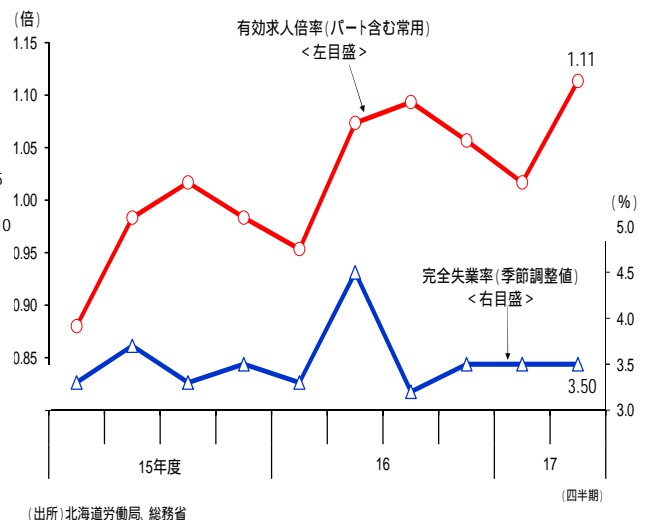
以上をふまえ、名目雇用者報酬は17年度が前年比1.5%増、18年度が同1.6%増と予測した。

(4) 道内における「働き方改革」の取り組みについては、『道内企業の「働き方改革」を親身にサポートします～「ほっかいどう働き方改革支援センター」の取り組みについて～』（北海道銀行「調査ニュース」No.395、2017年12月号、p3-5）を参照。

図表17 道内の雇用関連指標



図表18 有効求人倍率と完全失業率



民間最終消費支出（以下、個人消費）

足元までの個人消費は、家計の節約志向がみられるが、主要6業態別小売店の合計販売額⁽⁵⁾など供給（販売）側統計では、持ち直しの動きが続いている（図表19）。耐久消費財では、17年4-10月の乗用車新車販売台数（軽含む）が、新型車などの投入効果を主因に前年同期比9.0%増となった（単月ベースでは10月が、15ヵ月連続で前年実績を上回った）。伸び率をみても道内は全国を上回って推移している（図表20）。一方、需要側の統計（家計調査）でも、可処分所得や消費支出など一部の項目では、全国より高い伸び率を示していることなどから、家計の消費行動は堅調に推移してきたと整理できる。

17年度下期を見通すと、円安・原油高に伴う食料品価格や光熱費の上昇による家計への影響が懸念されるものの、雇用・所得情勢の回復などを背景に、消費マインドが徐々に上向いていくとみられる。この結果、年度ベースでみた個人消費は持ち直し基調が維持されよう。

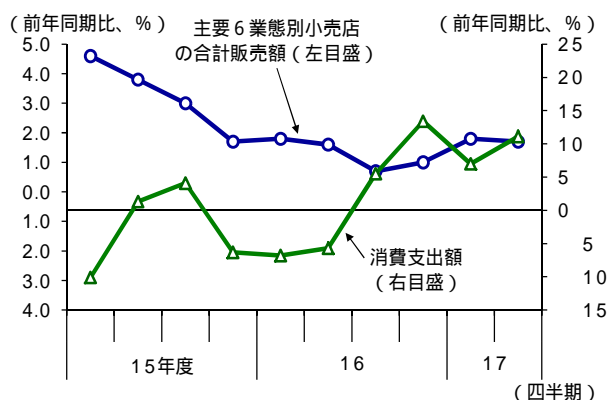
18年度を展望すると、家計の節約志向は続くものの、雇用・所得情勢の回復テンポが緩やかに高まることなどを背景に消費意欲は、メリハリを伴いつつも引き続き緩やかに上向いていくと予想される。こうした中、過去に国の購入支援策⁽⁶⁾を利用して、乗用車や家電製品を購入した層による買い替え需要や、団塊の世代をはじめとするシニア層を中心に、「モノ」ではなく旅行などの体験を重視する「コト消費」に対する増加なども見込まれ、個人消費の押し上げに寄与するとみられる。一方、企業側では、消費者ニーズに対応した高付加価値製品（安全装備を搭載した乗用車、省エネ型の家電製品など）や、共働き世帯の増加などによる「時短」ニーズへの対応製品などの投入に注力しており、こうした供給側による“財布のヒモを緩めなくなる”モノやサービスの提案も、家計の購買意欲を喚起する材料となる。

以上をふまえ、実質個人消費は17年度が前年比1.0%増（名目：同1.8%増）、18年度が同0.9%増（名目：同1.6%増）と予測した。

（5）主要6業態別小売店は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。

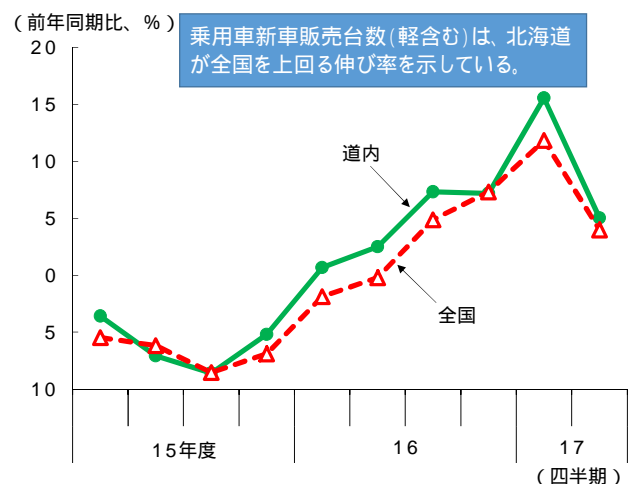
（6）具体的には、エコカー補助金（実施期間：2009年4月～2010年9月、2011年12月～2012年9月）や家電エコポイント制度（実施期間：2009年5月～2011年3月）などが挙げられる。

図表19 消費関連指標（道内）



（注1）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。全店ベースの数値。
（注2）消費支出は、二人以上世帯（勤労者世帯のみ）の1ヵ月当たり消費支出額（四半期平均値、名目値）にて前年比伸び率を算出。
（注3）直近期は、いずれも2017年7-9月期の実績（速報値）。
（出所）経済産業省北海道経済産業局、総務省統計局「家計調査」

図表20 乗用車新車販売台数（軽含む）



（注）直近期は、2017年7-9月期累計値。
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会

民間住宅投資

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数は、17年度上期が前年同期比1.6%増と微増にとどまった。これまでけん引役を担っていた持家（同0.0%増）、貸家（同0.6%増）が、7-9月期に減少へ転じた。

17年度下期は、総じて弱含みの展開が予想される。利用関係別にみえていくと、貸家は、需要を大きく上回るペースで供給が増えたことから札幌市内賃貸住宅の空室率が上昇しており、供給側の投資意欲が大きく鈍化しよう。持家は、30代を中心とした主要購買層の世帯数が減少傾向にあり、新たな取得支援策も見込めないため緩やかな減少基調を辿ろう。分譲マンションは、上期に着工が集中したため、その反動で下期は前年同期実績を下回ると予想。分譲戸建ては、相対的な値ごろ感を武器に高水準を維持しよう。

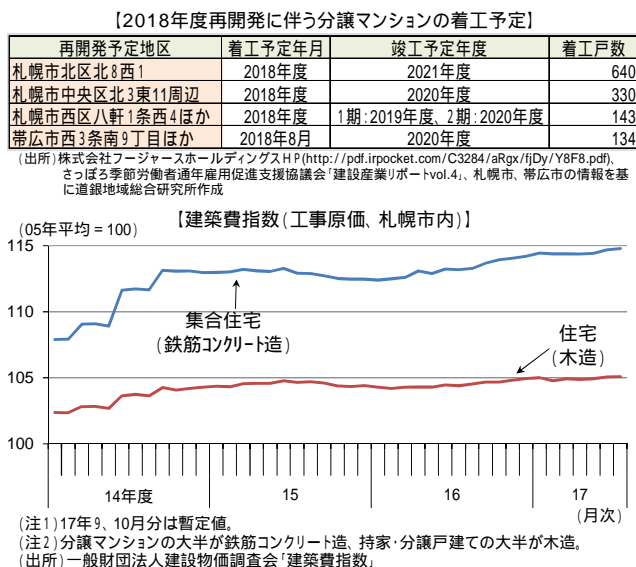
次に18年度を展望すると、札幌市内再開発事業を受けて分譲マンションが大幅に増加する他、下期以降は消費税増税（以下、増税）をにらんだ駆け込みが一部で発生しよう。もっとも、着工戸数全体の6割弱を占める貸家の落ち込みを主因に、全体では前年実績を下回ると予想した。

利用関係別にみると、貸家は、相続税対策としての投資一巡に加え、札幌市内を中心とした貸家の空室率上昇などが投資意欲を抑制すると見込んだ。持家は、需要の先食い要因⁽⁷⁾等を加味すれば、増税を見据えた駆け込み需要が大きく膨らむとは考えにくく、概ね前年並みの水準と予想。分譲マンションは、再開発事業に伴う大型物件の着工が押し上げに寄与し、前年実績を大きく上回ると見込んだ（図表21上段）。分譲戸建ては、札幌市内での分譲用地不足がマイナス材料となるものの、建築費に相対的な値ごろ感があるため需要側のニーズが高い（図表21下段）。増税前の駆け込み需要をにらんだ供給準備（着工）が、年度下期以降に本格化していくとみられるため、前年並み水準を維持すると予想した。

以上をふまえ、新設住宅着工戸数は17年度が37,120戸（前年比1.1%）、18年度が36,612戸（前年比1.4%）と予想（図表22）。工事出来高ベースに展開した実質住宅投資は、17年度が前年比1.4%（名目：同0.1%増）、18年度が同2.1%（名目：同1.6%）と予測した。

(7)当初、17年4月に予定されていた消費税増税（8%→10%）は、16年6月1日、安倍首相が実施時期の延期を発表した。17年4月の増税を意識した駆け込み着工が、16年1月以降の持家着工を押し上げた要因とみられ、これらが“需要の先食い”にあたるものとして本予測では加味している。

図表21 2018年度再開発の予定と建築費の推移



図表22 新設住宅着工戸数の見通し(道内)

	実績			見通し	
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新設住宅着工戸数(戸)	32,225	34,329	37,515	37,120	36,612
(前年比、%)	7.8	6.5	9.3	1.1	1.4
持家(戸)	10,604	10,904	11,312	11,183	11,089
(前年比、%)	20.3	2.8	3.7	1.1	0.8
貸家(戸)	17,809	19,539	21,810	21,377	20,554
(前年比、%)	1.8	9.7	11.6	2.0	3.8
分譲住宅(戸)	3,586	3,608	4,018	4,103	4,553
(前年比、%)	8.1	0.6	11.4	2.1	11.0
マンション(戸)	1,728	1,823	1,966	2,023	2,464
(前年比、%)	14.2	5.5	7.8	2.9	21.7
戸建(戸)	1,816	1,781	1,977	2,005	2,011
(前年比、%)	2.8	1.9	11.0	1.4	0.3

<参考>

名目住宅投資(百万円)	463,043	489,084	515,984	516,500	508,236
(前年比、%)	6.8	5.6	5.5	0.1	1.6

(注1)新設住宅着工戸数は、16年度までが実績、17年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
(注2)名目住宅投資は、14年度までが確報値、15年度は速報値、16年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(注3)利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
(注4)分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所)国土交通省、北海道

民間設備投資（以下、設備投資）

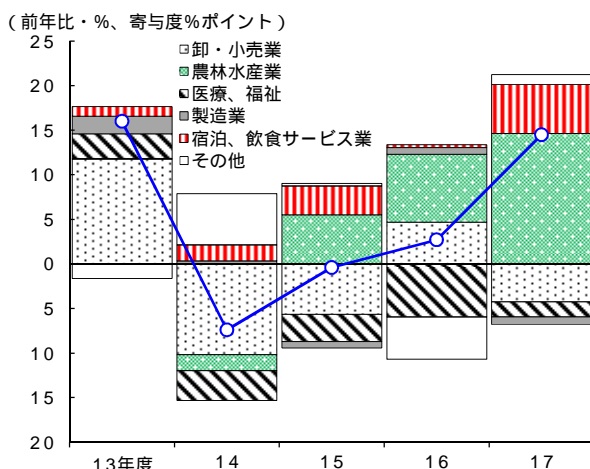
建設投資の先行指標となる民間建築物着工床面積（非居住用）をみると、17年度上期は前年同期比14.5%増と前年実績を上回った。業種別では、農林水産業、宿泊・飲食サービス業が高い伸び率となっている（図表23）。一方、主要機関の設備投資計画アンケート調査結果をみると、17年度は、製造業における計画が前年比増加で一致しているが、非製造業では調査結果にバラツキ（増加・減少）がみられる（図表24）。もっとも、機関毎に調査対象の基準（本店所在地、資本金規模など）が異なっていることには留意する必要がある。

こうした点も考慮しつつ、17年度の設備投資を業種別にみていくと、製造業は、TPPや消費者の需要動向をにらんだ食料品関連・自動車関連での能力増強投資などを中心に、前年実績を上回ると予想される。一方、非製造業は、空港関連施設の増築・改修に加え、宿泊施設・農産物貯蔵集荷施設などで投資増が見込まれる。加えて、広大な北海道の特性を活かした再生可能エネルギー関連の投資もプラス材料となるなど、堅調に推移しよう。この結果、設備投資全体としては高い伸び率になると見込まれる。

18年度を展望すると、製造業が弱含む半面、非製造業は前年実績を上回ろう。業種別にみていくと、製造業は、競争力強化に向けた施設・設備の更新（食料品、鉄鋼）や、生産性向上のための工場新設（食料品）が見込まれる。もっとも、前年あった食料品などでの大型投資のはく落が下押し要因となろう。一方、非製造業では、市街地再開発事業の着工（不動産）、空港ターミナルビルやホテルの増改築・新築といった観光客の受入態勢強化（不動産、サービス）、再生可能エネルギー関連での継続投資のほか、送電施設の新規着工（主に電力）などが見込まれる。この結果、全体としては高い伸び率を維持しよう。

以上をふまえ、実質設備投資は、17年度が前年比2.7%増（名目：同3.5%増）、18年度が同2.6%増（名目：同3.2%増）と7年連続の増加を予測した。

図表23 民間建築物着工床面積（道内）



（注1）2017年度は4-9月期累計値及び同期の前年同期比を採用。
（注2）上記は全て非居住用。
（出所）国土交通省

図表24 設備投資計画アンケート調査

	日本銀行 （17年9月）		北海道財務局 （17年7-9月）		日本政策投資銀行 （17年8月）	
	16年度 （実績）	17年度 （計画）	16年度 （実績）	17年度 （計画）	16年度 （実績）	17年度 （計画）
全産業	15.3	22.0	13.1	27.1	10.0	7.1
製造業	16.2	49.6	22.6	48.4	4.6	4.0
非製造業	14.9	9.9	7.7	17.1	11.5	9.9

（注1）日本銀行（短観）の調査対象は「電力・ガス」「金融・保険」を除く道内企業。道外での投資額も含まれている。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。
（注2）日本政策投資銀行の調査対象は、「金融・保険等」を除く、資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）であり、道内での投資額のみを計上。建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額ベース。
（注3）北海道財務局の調査対象は、資本金1千万円以上の道内所在法人。但し、「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上が対象。16年度実績は17年3月調査。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。
（出所）日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査」、日本政策投資銀行北海道支店「2016・2017年度北海道地域設備投資計画調査」、財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査」

公的固定資本形成（以下、公共投資）

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると、17年4-10月では前年同期比7.2%増、また、10月が3ヵ月連続のプラスとなるなど、総じて前年実績を上回る発注が続いた。もっとも、四半期別にみると増勢は鈍化傾向にあり、年度末にかけては徐々に勢いが弱まっていこう。

17年度は、大きなウェートを占める北海道開発事業費（事業費ベース）において、当初予算が前年を上回った。加えて、前年比大幅増となった16年度補正予算（16年台風被災地向けの災害復旧工事を含む）の殆どが17年度の執行となることから、公共投資は高い伸び率となろう。

18年度は、新幹線工事において、新函館北斗-札幌間の工事が本格化することから、公的企業部門の増加が見込まれる。一方、17年度の押し上げ要因となった災害復旧工事のはく落に加え、17年度補正予算の減少も予想される。また、財政上の制約などから、国、地方とも当初予算の大幅な増加は期待しにくい。この結果、工事発注額は減少し公共投資は3年ぶりに前年を下回ろう。

以上をふまえ、17年度の実質公共投資は前年比6.2%増（名目：同7.4%増）、18年度が同4.5%（名目：同4.3%）と予測した（図表25）。

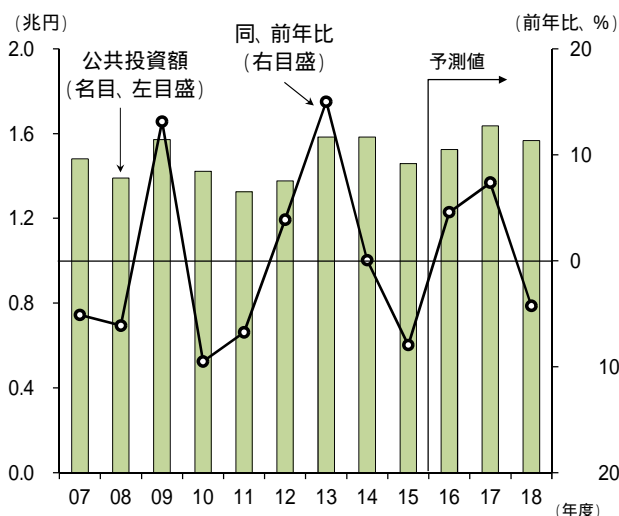
政府最終消費支出（以下、政府消費）

17年度を見通すと、人事院勧告（前年比0.8%の引き上げ勧告）を受けて公務員の給与引き上げが見込まれる。もっとも、災害対策関連で前年度膨らんだとみられる定例外給与の反動減が予想されることから、雇用者報酬は減少しよう。一方、現物社会給付は、高齢者数の増加、介護報酬のプラス改定などから伸び率が高まると予想。固定資本減耗は、政府部門の投資増に伴い増加へ転じよう。この結果、全体としては前年並みの増加テンポを維持すると予想した。

18年度を展望すると、雇用者報酬は、公務員数の削減が続く一方で、民間賃金の上昇を受けて公務員給与の上昇テンポもいくぶん高まるとみられるため、僅かながら増加へ転じると予想した。現物社会給付は、高齢者数の増加に伴い、医療・介護費用は増加基調を維持するものの、診療報酬のマイナス改定による下押し圧力を受けて、伸び率は鈍化しよう。また、公共投資の減少などによる影響から、固定資本減耗の伸び率も鈍化すると予想した。

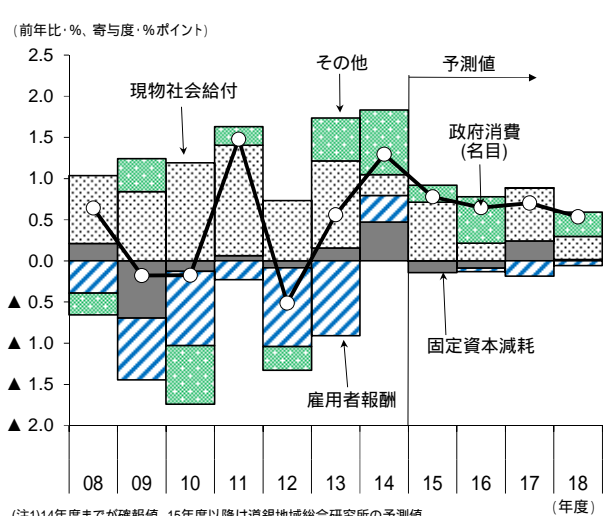
以上をふまえ、実質政府消費は、17年度が前年比0.3%増（名目：同0.7%増）、18年度が同0.3%増（名目：同0.5%増）と予測した（図表26）。

図表25 名目公共投資（道内）



(注)14年度までが確報値、15年度が速報値、16年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
(出所)国土交通省北海道開発局、北海道

図表26 名目政府消費の要因分解（道内）



(注1)14年度までが確報値、15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(注2)その他には、中間投入、生産・輸入品に課される税、商品・非商品販売(控除項目)などが含まれる。
(出所)北海道

財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

17年度の移輸出をみると、財の移出（北海道 都府県）では、製造工業製品（移出全体の約半分を占める）が国内需要の好調さなどから堅調に推移しよう。また、財の輸出は、17年4-10月の通関輸出額が前年同期比5.2%増となった（図表27）。品目別にみると、「化学製品」「鉄鋼」などが増加傾向にあり、年度後半にかけても増勢を維持しよう。一方、観光入込客数（道外客・海外客の消費はサービスの移出・輸出に該当）は、海外客を中心に好調に推移。移輸出全体では、道外需要の増加や、観光入込客数の好調さ持続などを背景に前年実績を上回ろう。

18年度を展望すると、財の移出では国内需要の伸び率鈍化に伴い、勢いは前年からいくぶん弱まろう。一方、観光入込客数については、新千歳空港における国際定期便の発着枠拡大効果が徐々に薄れていくと予想される。海外客の増勢は緩やかな拡大基調となり、観光入込客数全体では引き続き好調さを維持しよう。財の輸出は、海外経済の堅調さ持続、水産品での供給量増加（漁場環境回復によるホタテガイの漁獲量増加）などを背景に、プラスを維持すると見込んだ。

以上をふまえ、実質移輸出は、17年度が前年比2.7%増（名目：4.2%増）、18年度が同1.2%増（名目：2.1%増）と予測した。

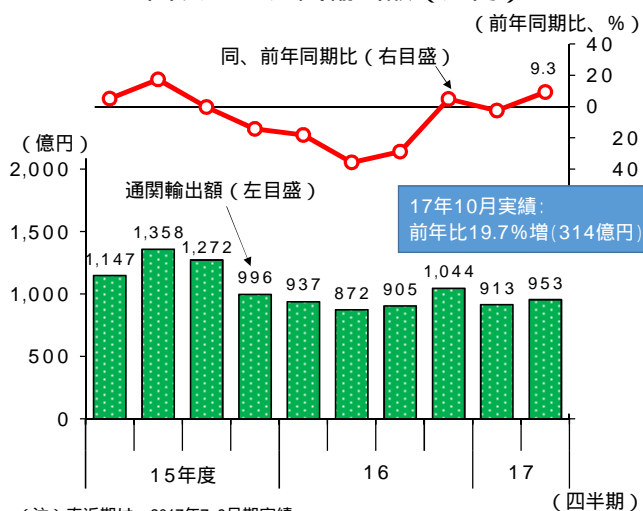
財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

17年度の移輸入をみると、移入（都府県 北海道）は、個人消費、設備投資などの道内民需が堅調に推移することから、増加基調を辿るとみられる。一方、輸入は、17年4-10月の通関輸入額が前年同期比39.5%増となった。先行きについても、円安・原油価格上昇や、昨年（火災発生による工場一時操業停止に伴う輸入減）の反動などに伴う鉱物性燃料（16年通関ベースでは、輸入額全体の約4割を占める）の増加が押し上げに寄与しよう。

18年度を展望すると、移入は、道内需要の伸びが弱まるため、増加幅は小幅となる。一方、輸入は、円安・原油価格の緩やかな上昇が予想されること、LNG火力発電所の営業開始（19年2月）に伴い鉱物性燃料の増加が見込まれること、などから前年実績を上回ろう。

以上をふまえ、実質移輸入は、17年度が前年比2.6%増（名目：5.1%増）、18年度が同1.0%増（名目：2.4%増）と予測した（図表28）。

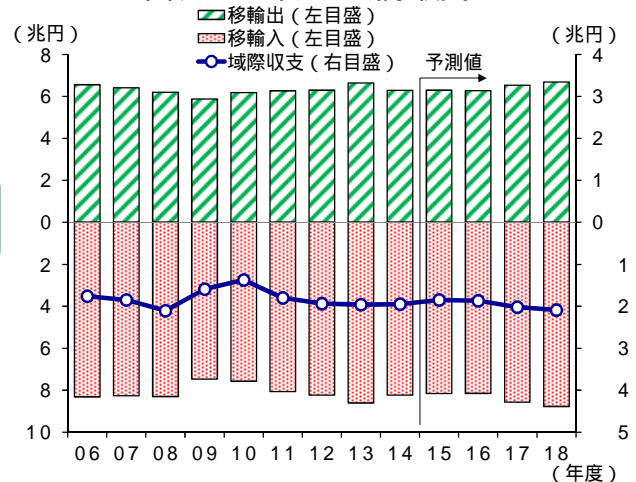
図表27 通関輸出額（道内）



(注)直近期は、2017年7-9月期実績。
(出所)函館税関「北海道貿易概況」

(四半期)

図表28 本道の域際収支



(注1)域際収支=財・サービスの移輸出(名目)-財・サービスの移輸入(同)
(注2)2014年度までが確報値。15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所)北海道

(4)生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

総生産：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。

純生産：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

(参考1) 道内純生産(要素費用) = 道内総生産(産出額 - 中間投入) - 固定資本減耗 - 純間接税(間接税 - 補助金)
= 雇用者報酬 + 営業余剰・混合所得

(参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(企業の営業利益総計)。
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

第1次産業

農業

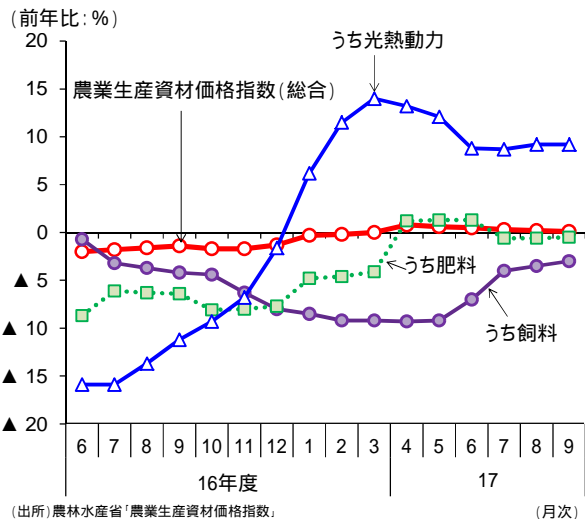
17年度の産出額⁽⁸⁾は、畜産部門が、牛枝肉価格の下落や生乳生産量の伸び悩みを主因に前年実績を下回ろう。もっとも、作物部門では、主要作物⁽⁹⁾が台風被害を主因とした前年の大幅減産から回復すると見込まれ、農業全体では増加が予想される(前年比1.8%増)。光熱動力費上昇(図表29)が利益下押し要因になるものの、純生産はプラスを維持しよう。

18年度を展望すると、作物部門は平年作⁽¹⁰⁾を予想。価格面では、高価格帯商品の流通量増加(米)や、需給両サイドでの国産志向の高まり(小麦)などを背景に総じて上向こう。一方、畜産部門では、17年産牧草サイレージの栄養価向上(16年産は多雨で品質劣化)に伴い生乳生産量は増加が見込まれる。この結果、産出額は、作物部門(同1.7%増)・畜産部門(同0.8%増)とも前年を上回ると予想した。なお、原油価格の上昇テンポ鈍化に伴い、動力・燃料コストによる利益下押し圧力はいくぶん弱まろう。

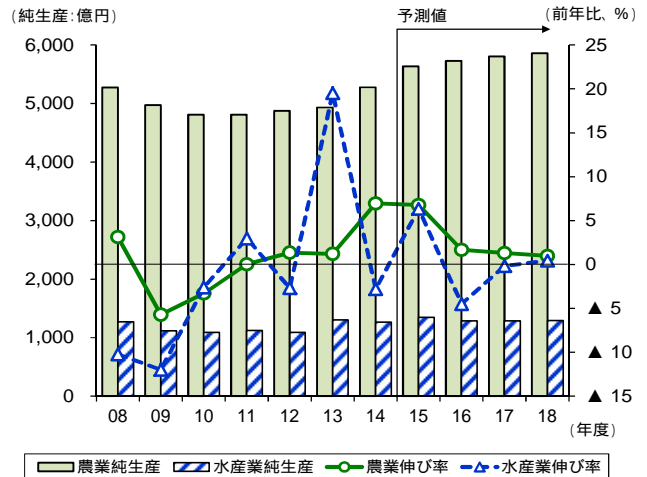
以上をふまえ、農業の純生産は、17年度が前年比1.3%増、18年度が同1.0%増と予測した。

- (8) 産出額 = 生産数量 × 庭先販売価格。庭先販売価格は、農家が庭先で農産物を流通業者に販売する価格、または卸売市場での価格から市場までの運搬費等を控除した価格。
- (9) 道内農業産出額の構成比は、作物部門：45.1%(うち、米9.7%、麦類2.2%、豆類2.8%、いも類5.8%、野菜18.8%など)、畜産部門：54.9%(うち、生乳29.9%、肉用牛8.2%、豚3.7%、鶏3.3%など)。(出所：農林水産省、2015年実績)。
- (10) 当該年の前5年間における伸び率の平均(最高・最低を除く3年)とした。

図表29 農業生産資材価格指数(全国)



図表30 農業・水産業の純生産額(道内)



水産業

17年度は、主要魚種⁽¹¹⁾のホタテガイで、漁場被害（オホーツク：14年度冬場の大しけ、内浦湾：16年夏の台風）からの回復が進もう。漁獲量は上向くものの、産地市場価格は過去最高水準だった前年から2割程度軟化するとみられ、産出額⁽¹²⁾は減少が見込まれる。一方、秋サケは、漁獲量が24年ぶりの凶漁だった昨年を更に下回るものの、需給ひっ迫による価格上昇（過去最高値）に伴い産出額は増加が見込まれる。この結果、全体の産出額は前年を下回ろう（前年比 0.7%）。漁獲量や出船数の減少から中間投入比率はいくぶん低下し、純生産は微減にとどまろう。

18年度を展望すると、主要魚種ではホタテガイが、過年度発生した漁場被害からの回復傾向が続こう。また、秋サケは、2年連続の凶漁で極めて低水準だった前年の反動増を見込んだ。いずれも価格低下が予想されるものの、産出額は漁獲量増加の寄与により前年を上回ろう。その他魚種は、海面漁業で、資源不足・海水温上昇といった近年の漁場環境変化を背景に不漁傾向が続くと予想されるが、“育てる漁業”強化に向けた継続的取り組みを背景に、養殖漁業は概ね堅調に推移すると見込んだ。この結果、水産業全体の産出額（同 0.7%増）は増加に転じると予想。原油価格上昇による燃料コスト増加などで中間投入比率はいくぶん上昇するとみられ、純生産はプラスに転じるものの伸び率は小幅にとどまろう。

以上をふまえ、水産業の純生産は、17年度が前年比 0.2%、18年度が同 0.4%増と予測した（図表 30）。

- （11）道内漁業産出額に占める主要魚種の構成比は、ほたてがい：30.4%、さけ類：19.0%、こんぶ類：7.3%、たら類：7.0%、いか類：4.1%、さんま：3.6%。（出所：農林水産省、2015年実績）
 （12）産出額＝漁獲量×産地市場価格。

第2次産業

製造業

足元の製造業生産動向⁽¹³⁾をみていくと、17年度上期は、生産設備改修や生産品目見直しに伴い、鉄鋼、電気機械の一部で伸び悩みがみられたものの、公共投資増加に伴い、コンクリート製品（窯業・土石）、鉄骨（金属製品）などが増産となった。下期には、建設資材関連業種の伸び率が鈍化すると見込まれるものの、年度平均の生産水準としては前年実績を上回ると見込んだ（図表 31）。この結果、産出額、純生産とも前年を上回ろう。

18年度を展望すると、国内外での需要増加を背景に「電気機械」が堅調に推移するほか、市街地再開発などの着工に伴い建設資材の増産が見込まれる。一方、「紙・パルプ」「印刷」は、紙媒体から電子媒体へシフトする流れに伴い減産傾向が続くと予想される。この結果、産出額は、前年より増加テンポが鈍化。原材料・燃料価格の緩やかな上昇を受けて、中間投入比率はやや高まると見込んだ。純生産は引き続きプラスを維持しよう。

以上をふまえ、製造業の純生産は、17年度が前年比 1.3%増、18年度が同 1.0%増と予測した。

- （13）鉱工業生産指数は、「製造工業（製造業各業種の総平均）」と「鉱業」に分類される。現在は2010年を100として算出され（10年基準ベース）、ウェイトは、製造工業が98.587%、鉱業が1.413%。なお、鉱工業生産指数の前年伸び率（予測値）は、17年度：2.1%、18年度：0.5%上昇。

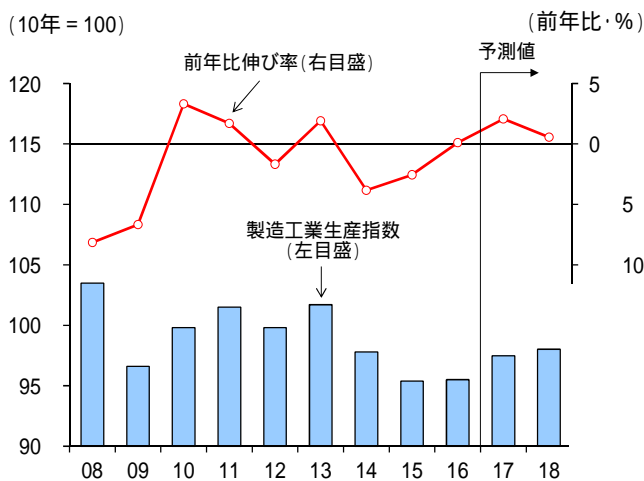
建設業

17年度の工事受注額を見通すと、民間発注工事は、アパート建築ブームがピークを過ぎた貸家を中心に「住宅」が減少しよう。一方で、製造業・非製造業ともに設備投資計画が高い水準であることから、「非住宅」「土木」が全体を大きく押し上げると見込まれる。また、官公庁発注工事は、台風被災地向けの災害復旧工事等が押し上げ要因となり、前年水準を大きく上回ると予想した。この結果、17年度工事受注額の伸び率は、前年と比べて高まると予想。もっとも、資材価格の上昇に伴い中間投入比率も上昇が見込まれる。この結果、17年度の純生産は、2年連続の増加となるものの、伸び率はいくぶん鈍化すると予想した。

次に、18年度の工事受注額を展望すると、民間発注工事は、供給過剰感が強まっている貸家を中心に「住宅」が減少へ転じると予想。もっとも、企業部門における観光関連投資や、競争力強化に向けた設備の更新投資などを受けて、「非住宅」「土木」とともに増勢が続こう。この結果、民間発注工事全体は増加基調を維持すると見込んだ。一方の官公庁発注工事は、災害復旧工事による押し上げ効果のはく落を受けて、前年実績を大きく下回ろう。こうした官公庁発注工事の減少に加えて、資材価格の緩やかな上昇も見込まれるため、18年度の純生産は3年ぶりに減少へ転じると予想した。

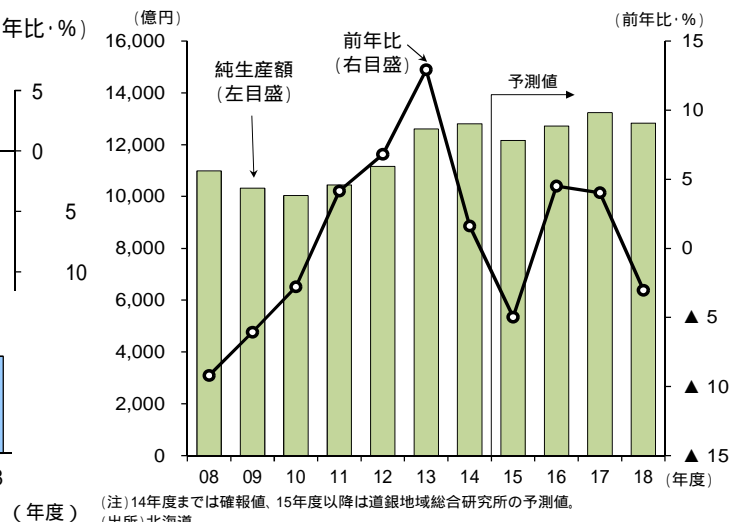
以上をふまえ、建設業の純生産は、17年度が前年比4.0%増、18年度が同 3.0%と予測した(図表32)。

図表31 製造工業生産指数(道内)



(注) 17、18年度は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」

図表32 建設業の純生産額(道内)



(注) 14年度までは確報値、15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道

第3次産業

17年度は、個人消費の持ち直し、建設関連投資や観光入込客数の増加に伴い、「卸・小売」「不動産」「運輸」「サービス（宿泊、建機リースなど）」を中心に収益増加が見込まれる。

18年度は、公共投資の減少に伴い、「卸・小売」「運輸」「対事業所サービス」の一部で収益への下押し圧力がかかろう。もっとも、個人消費の持ち直し、観光入込客数の好調さ、民間設備投資の増勢持続などを受けて売上げは増加。加えて、人手確保に向けた賃上げ、燃料・仕入価格の上昇に対応した価格転嫁も一部で見込まれ、収益面では総じてプラスを維持しよう（図表33）。

以上をふまえ、第3次産業の純生産は、17年度が前年比1.9%増、18年度が同1.1%増と予測した（図表34）。

図表33 2018年度の経済環境と第3次産業の純生産（主要業種の見通し）

景気、経済・社会環境	卸・小売	不動産	運輸	情報通信	対個人サービス	対事業所サービス
(14年度純生産の構成比:%)	(23.3)	(15.6)	(10.5)	(6.5)	(36.0)	
個人消費の持ち直し持続	(消費財)	-	-	-	(飲食サービス)	-
観光入込客数の増加	(海外客の買物)	-	(旅客)	-	(宿泊) (レンタカー) (飲食サービス)	-
住宅投資の減少	(家具、住設機器)	-	-	-	(生活支援サービス)	-
民間設備・再開発向けの投資増加	(建設資材)	-	(貨物)	-	-	(建機レンタル)
公共投資の減少	(建設資材)	-	(貨物)	-	-	(建機レンタル)
受注単価値上げ	-	-	(貨物)	-	-	-
燃料、原材料価格上昇 (価格転嫁が進まない前提)	(食品、建設資材)	-	(全般)	-	-	-
クラウド・アットソーシング需要拡大、IT化、生産性向上	-	-	-	(情報サービス)	-	(コールセンター)
高齢化(中長期的傾向)	-	-	-	-	(医療・福祉) (生活支援サービス)	-
中古住宅流通市場拡大(同上)	-	-	-	-	-	-

(注) 経済環境の変化を受け、業種別純生産に対して予想される影響について、「↑」は押し上げ、「↓」は下押し、として表記した。
(出所) 道銀地域総合研究所作成

図表34 道内純生産(要素費用)の見通し

(百万円、前年比・%)

項目	年度	16年度【実績見込】		17年度【見通し】		18年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		716,004	0.6	723,320	1.0	729,496	0.9
農業		572,810	1.7	580,289	1.3	586,011	1.0
林業		14,745	5.1	14,788	0.3	14,682	0.7
水産業		128,450	4.5	128,242	0.2	128,802	0.4
第2次産業		2,262,614	3.0	2,326,487	2.8	2,296,268	1.3
鉱業		9,630	3.6	9,828	2.0	9,639	1.9
製造業		981,257	1.1	993,760	1.3	1,003,821	1.0
建設業		1,271,727	4.5	1,322,900	4.0	1,282,808	3.0
第3次産業		8,804,033	1.3	8,973,066	1.9	9,069,475	1.1
電気・ガス・水道業		249,127	3.5	250,373	0.5	249,622	0.3
卸売・小売業		2,035,692	1.4	2,068,263	1.6	2,084,809	0.8
金融・保険・不動産業		1,822,748	0.3	1,844,475	1.2	1,850,960	0.4
運輸・通信・サービス業		4,696,466	2.2	4,809,955	2.4	4,884,083	1.5
政府サービス生産者		1,598,578	0.3	1,604,173	0.4	1,608,183	0.3
対家計非営利団体		353,972	0.5	354,707	0.2	354,513	0.1
道内純生産 (要素費用表示)		13,735,202	1.4	13,981,753	1.8	14,057,935	0.5

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 北海道「道民経済計算年報」における2014年度までの実績をもとに2016年度は実績見込み、2017・2018年度は見通し。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

2018（平成30）年度

北海道経済の展望

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当：飯田、坂野、伊藤、佐藤、川崎)

- ・ 当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。